

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ オンライン健康相談で4項目を提案

— 日 医 —

日本医師会は10月7日の会見で、かかりつけ医などへのオンライン健康相談を適切に実施する仕組みを構築するため、4項目の施策を提案した。

▽国としての定義の明確化▽省庁横断的な指針の作成▽業界ガイドラインの作成▽利用者リテラシーの向上—を挙げた。中川俊男会長は会見で、かかりつけ医が診療行為の一環としてオンライン健康相談を実施する場合には、診療報酬で適切に評価することも求めた。それ以外は公的保険外となるが、必要とする医師に対しては環境整備を支援すべきだと主張した。

中川会長はオンライン健康相談の定義について、「いくつか解説されているが、国として明確な定義はない」と指摘。医療法上の医師と医師以外の業務範囲の定義を考慮し、医師以外の職種による相談業務は総称として「オンライン生活相談」などとするよう提案した。

具体的には、医師・歯科医師が実施する相

談を「オンライン健康相談」とし、医師・歯科医師と薬剤師による「オンラインお薬相談」、医師・歯科医師と保健師・助産師・看護師による「オンライン出産・育児相談」などの名称を例示した。

日医の提案では、指針は厚生労働省や経済産業省などの関係省庁が、医師会や学会、患者（患者団体）らの参画を得て作成する。必要であれば、法規制の創設、改正も行う。指針には適切な受診勧奨の方法（特定の医師・医療機関に誘導することは認められない）、対応者の教育・研修を含めた質の担保を必須項目として盛り込むほか、指針を順守していない場合には、事業停止を求める。

オンライン健康相談を実施する側も国の指針を踏まえ、医師会、学会、患者（患者団体）らの参画を得て業界ガイドラインを作成する。利用者側にもオンライン健康相談でできること、できないことを理解してもらう必要があるとし、中川会長は「利用者の十分な理解が得られていないと判断される場合には事業展開を待つことも考慮すべきだ」と述べた。その上で「オンラインでできる範囲を、技術進歩とともに着実に、少しずつ広げていくべきではないか」と総括した。

### ●医師資格と本人確認に「HPKIカード」を

長島公之常任理事はオンライン診療時の医師資格と本人の確認について、現在実施可能な方法を提言した。

医師の資格と本人確認には、HPKIカード（医師資格証）が最も適しているとし、画面で提示することが必要とした。患者側にも運転免許証などの顔写真付き証明書を画面に提示してもらおうべきとした。

今後は電子認証をアナログ確認の補完として推進するため、必要に応じて「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を改定すべきとした。HPKIカードの全医師への配布に向けて、財源を含めた措置も求めた。

【メディファクス】

## ■ 精神的不調やストレス、約4割に

— 日医調査 —

新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化で、精神的不調やストレスを感じるようになった人が約4割に上ることが日本医師会の調査で明らかになった。運動不足で体の不調を感じるようになった人も約2割に上った。10月7日の会見で調査結果を発表した城守国斗常任理事は「必要な検査、診療をしっかりと確実に提供していく必要がある」と述べた。

外出や人との交流が減って、精神的不調やストレスを感じるようになった人は35.6%、運動不足で体の不調を感じるようになった人は20.7%だった。

同感染症で生活に不安を感じていたのは82.1%、国の外出自粛要請に従ったのは96.8%だった。強制的な外出禁止や休業が必要と考える人は93.6%に上った。

一方、感染症やワクチンなど医学への関心が高まった人は37.2%、医療・保健の重要性を感じるようになった人は33.7%となった。手洗い、うがい、マスク着用など衛生面に気を付けるようになった人は92.6%で、自身の健康に対する意識（食事や運動など）が高まった人は34.6%だった。

医療機関の受診が不安と回答したのは69.3%で、70歳未満では男性より女性の方が不安が高い傾向が見られた。4月と5月に受診の必要があった人のうち、対面での受診を控えた人の割合は14.6%で、そのうち約半数は慢性疾患などの定期受診だった。

同感染症や対策について国が迅速に情報提供したかについては、58.6%が否定的な回答だった。城守常任理事は、インフルエンザとの同時流行に備えて情報を迅速に提供することが重要とし、かかりつけ医がその役割を果たしていくためにも支援が必要とした。

### ●かかりつけ医、「いるとよい」が増加

かかりつけ医がいる人は55.2%で、過去調査から大きな変化は見られなかった。一方、「いないが、いるとよいと思う」は18.1%で前回調査より増えた。かかりつけ医がいない理由は「あまり病気にかからないので必要ない」が最も多く、「その都度、受診する医療機関を選ぶ」が続いた。情報不足や探す方法が分からないなどの回答もあった。

受けた医療への満足度は92.4%、医療全般への満足度は76.1%で、前回調査より増加した。所得に関係なく受けられる医療の中身は同じであるほうがよいと思う人の割合は74.3%だった。重点課題は、夜間や休日の診療や救急医療体制の整備が最も多い47.4%、次いで感染症や災害に対応した医療提供体制の充実が44.5%で続いた。

調査は「日本の医療に関する意識調査」で、およそ3年に1回実施しており、今回で7回目。今年7月、全国の満20歳以上の男女を対象に個別面接聴取法で調査した。有効回収数は1212件。

【メディファクス】

## ■ 厚労部会長代理に羽生田氏、小島氏ら

— 自民党人事 —

自民党総務会は10月6日、政務調査会の厚生労働部会長に福岡資麿参院議員を充てる人事などを正式決定した。部会長代理は、大岡敏孝衆院議員、鬼木誠衆院議員、小島敏文衆院議員、羽生田俊参院議員の4人が務める。

### ●副部会長に園田氏、本田氏ら

厚労部会の副部会長も決定した。衆院議員からは▽大串正樹▽長尾敬▽畦元将吾▽安藤高夫▽泉田裕彦▽木村哲也▽佐藤明男▽繁本護一の各氏が、参院議員からは▽園田修光▽自見英子▽本田顕子一の各氏が、それぞれ選ばれた。前厚労部会長の平口洋氏は新たに国土交通部会長、富岡勉衆院議員は内閣第一部会長に就く。財務金融部会長は、鈴木馨祐衆院議員に決まった。

このほか、厚労関係議員では、橋本岳衆院議員が組織運動本部の団体総局次長となった。また、青年局長代理を自見参院議員、遊説局長代理を國光文乃衆院議員が務めることも決まった。

【メディファクス】

## ■ 地域医療情報NWの課題を提言

— 日医総研WP —

日医総研が10月5日WEB公開したワーキングペーパー(WP)「地域医療情報連携基盤(EHR)における異なるシステム間の連携～現状と将来～」(主任研究員・渡部愛)で、医療情報の共有を目的に全国各地に構築されている地域医療情報連携ネットワーク(地連NW)基盤相互の連携に向けた課題につ

いてまとめている。

同WPによると、「運用開始から5、6年のうちに4割以上の地連NWは中止、終了、他の地域に統合するなど継続されていない。(地連NWを)新たに構築する時代から、今あるものを他の地域、他の地連NWとつなぎ、有効活用する新しい局面を迎えている」として、相互連携に取り組んでいる5つの事例を分析。地連NW基盤連携構築の必要性を提言する一方、「異なる医療情報連携基盤同士の相互連携には、技術的、費用の面でもハードルが高く、連携する際の患者同意取得にも手間が掛かり、その問題解決が必須である」との厳しい現状認識も示している。

WPは地連NW基盤の連携に取り組んでいる事例として①山形県医療情報ネットワーク広域連携「全国初の県内全ての2次医療圏を連携」②栃木県地域医療連携ネットワーク(愛称：とちまるネット)「病病・病診、医介連携を実現」③埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワークシステム(愛称：とねっと)「ベンダーを変更、PHRと連携」④東京総合医療ネットワーク「異なるEHRのデータセンター連携」⑤医療ネットワーク岡山(愛称：晴れやかネット)「ポータルサイトで複数システムを連携」一の5つの地域の現状を分析。各地連NW基盤の課題はさまざまだが、システム更新や運営に掛かる費用負担が重荷となっている点は共通している。また、地連NWを支える代表的なシステム(富士通「HumanBridge」、NEC「ID-Link」)について同じシステム内および異なるシステム間の連携に関する技術的課題についても言及している。

【メディファクス】